

## 議第 1号 2025 年度に係る事業報告について

本年度も、本会目的である「会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展、及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与すること」に沿って、公益法人として公益性を重視した学会運営と事業推進を図るべく、事業活動を展開いたしました。

今期の活動方針と検討体制及び進め方について、「社会課題の変化への対応」「価値観の変化への対応」「人々の変化への対応」に係る内容を理事会にて討議し、展開しました。

以下、本年度の運営状況及び実施事業（公益目的事業区分毎等）について記載します。

### I 本会の現況と総会、理事会等の活動概要

#### 1. 会員の異動

本年度中での入会並びに退会及び会員数は次のとおりである。

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	継続教育 連携会員	計
2025.3.31 現在	32	3,647	302	188	1,765	5,934
入会	—	271	296	4	88	659
退会	0	229	261	2	11	504
会員種別変更	2	-2 -14	14	—	—	0
死亡	2	6	0	—	0	8
2026.3.31 現在	32	3,667	351	190	1,842	6,082

#### 2. 第 14 回定時総会（社員総会）

定時総会を次のとおり開催した。

日時 2025 年 6 月 6 日（金）自：午後 2 時 40 分 至：午後 3 時 10 分  
場所 東京大学伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール  
出席者数 2,153 名（委任状を含む）（総正会員数 3,647 名）

議決承認事項：

2024 年度に係る事業報告について

2024 年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等について

名誉会員の推薦について

理事および監事の選任について

報告事項：

2025 年度事業計画書について 2025 年度収支（損益）予算書について

学会賞等の受賞者について

#### 3. 理事会の開催

理事会構成は理事 24 名（内、会長 1 名、副会長 3 名）及び監事 3 名である。

2025 年度の理事会開催は 6 回であった。

#### 4. 会長アドバイザー会議の開催

本部指名委員会議を 2026 年 1 月 9 日（金）に開催した。また、地区別開催を複数回開催した。

### II 公益目的事業の活動概要

本会の公益目的事業を各常置委員会・特別委員会、各支部において推進した。

#### 1. 公益事業 1（各常置委員会・特別委員会）

##### 1-1. 調査研究事業

##### (1) 情報受発信活動事業

本会の活動並びに都市計画・まちづくり等に関する様々な情報を、ホームページ・メールニュース・SNS等を活用し、広く発信した。また、ホームページのデザインのリニューアルを実施した。

## (2) 国際交流促進事業

国際都市計画シンポジウム（International Conference of Asian-Pacific Planning Societies: ICAPPS2025）を8月20日から22日にかけて、中華大学（台湾・新竹市）において開催した。また、Singapore Institute of Planners と Hong Kong Institute of Planners とのジョイントセミナーを複数回開催した。

さらに、国際委員会内に海外都市開発交流小委員会を設置し、産官学連携による交流活動の強化を図った。

## (3) 研究交流事業

都市計画・まちづくり分野における産・官・学・民の連携を促進し、本会会員を中心とした研究交流活動を支援するため、2026年度から新たに活動を開始する研究交流分科会の公募を行った。

また、活動中の研究分科会（下記）においては、それぞれ積極的な活動、及び情報発信が展開された。

### 【2025年度活動の研究交流分科会】

- ・民間都市プランナーと学識経験者のコラボレーションによる社会的要請に応じた政策立案とその実装に向けた研究
- ・アジア・アフリカ都市計画研究会
- ・シュリンキングシティ研究会
- ・気候変動時代の包摂的な空間デザイン研究会
- ・空き空間を活用した社会的孤立を解消・予防する「つながる場」に関する研究会
- ・市民の主体的な発意を組み込んだ地域ビジョンの作り方に関する研究交流分科会

## (4) 都市構造評価研究事業

特別委員会の下、都市構造分析・評価ツールとして都市構造可視化サイトの活用方法、機能の充実、普及啓発に係る検定等について研究した。

## (5) 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（通称：ejob事業）

都市計画コンサルタント業務の質的向上、及び自治体における都市計画コンサルタント業務発注の利便性向上・適正化を図り、都市計画の適切な実践と展開に資するため、関係団体と連携し、都市計画コンサルタント優良業務登録事業を推進した。

## (6) 都市計画実務専門家認定・登録制度

多様な広がりを持つ都市計画関係業務を担う専門家のうち、優れた資質・能力、豊富な実務実績、及び倫理性を有する都市計画実務専門家を「認定都市プランナー」「認定准都市プランナー」として認定・登録を行う事業を関係団体と連携し、推進した。

## (7) 防災研究事業

切迫する巨大地震災害、気候変動に伴う激甚化気象災害の対応に加え、原子力発電所事故、新型感染症も含めた都市空間のグローバルリスクについて、新しい都市計画のアプローチとネットワークの創出を目指した検討を行い、公開研究会等を開催した。また、防災学術連携体活動および脱炭素社会推進会議に参画した。2024年能登半島地震については、応急対応、避難生活、復旧復興等に関する都市計画分野における産官学連携の被災地貢献を図るため、能登半島地震タスクフォースを設置し、複数回討論会・シンポジウム等を開催した。

## (8) スマートシティに関する調査・研究事業

スマートシティ講座（講義編・演習編）を実施し、スマートシティ実現を担う人材の育成を図るとともに、分野・世代を超えた人的ネットワークの構築を図った。

また、海外視察（オランダ・アムステルダム市）を行い、都市計画やスマートシティ、環境政策に関する戦略・施策、最新動向の理解を深めた。

## (9) 環境に関する調査・研究事業

環境に係る事案を特別委員会にて所管し、都市計画分野における気候変動問題の緩和と適応に関する課題解決のための活動を行った。また、国土交通省と連携してGX Creation Meeting 2025を開催し、都市環境分野の人材の交流・育成を促進した。

## (10) 教育支援事業

高等学校における「地理総合」の必修化を踏まえ、教育現場を支援する取組を実施した。

また、「ジュニアメンバー制度」を試行的に実施し、高校生等の若い世代の都市計画・まちづくりへの関心の向上を図るとともに、将来の担い手の育成、及び都市計画分野の裾野拡大に取り組んだ。

#### (11) 周年記念事業

創立周年を迎える準備のため、本会の目的に関する調査研究を行った。さらに、社会経済情勢の変化に対応した新たな役割を展望することにより、本会のビジョン策定に関する検討を進めた。

### 1-2. 出版事業

#### (1) 会誌刊行事業

学会誌「都市計画」を隔月で6冊刊行し、都市計画、及び関連分野の最新動向と本会の活動の共有を行った。各号の特集テーマは以下の通り。

- ・374号：市民参加・協働によるまちづくりと地域運営のこれから
- ・375号：関西エリアの文化・産業の創造—交通ネットワークと観光面に着目して
- ・376号：労働力不足と都市・地域
- ・377号：スマート・グリーンインフラマネジメントの時代
- ・378号：研究成果の評価・流通方法
- ・379号：雨は都市の味方にできるか？

#### (2) 論文刊行事業（学術）

都市計画論文集および都市計画報告集をJ-STAGEにて公開した。

- ・都市計画論文集 Vol.60 No.1 No.2 および No.3
- ・都市計画報告集 No.24

#### (3) 論文刊行事業（国際）

「Urban and Regional Planning Review (URPR)」を連携学協会（日本造園学会・日本計画行政学会）と共同編集でJ-STAGEで公開した。

#### (4) 防災研究事業

東日本大震災合同調査報告「都市計画編」の有償配布を行った。

### 1-3. 受託調査研究事業

本年度の受託案件は下記であった。

- ・令和7年度広島県内の都心部におけるまちづくり意見交換会支援業務

## 2. 公益事業2（各常置委員会・特別委員会）

### 2-1. 全国大会（論文発表会）事業

2025年11月14日（金）から16日（日）芝浦工業大学豊洲キャンパス他において開催した。

- ・エクスカッション2コース、シンポジウム①東京湾岸エリアの都市開発のこれまでとこれから、シンポジウム②日本都市計画学会のビジョンを展望する
- ・論文発表会、都市計画報告会、ワークショップ6企画、国際都市政策に関する研究発表会
- ・交流会、懇親会

### 2-2. 講習会等事業

#### (1) 事業委員会企画事業

都市計画セミナーならびにまちづくり懇話会をオンライン（一部ハイブリッド形式）で、現地見学会を対面で開催した。また、公益財団法人都市計画協会と共催で、まちづくり拝見研修会を開催した。

#### (2) 国際シンポジウム事業

1-1. (2) で報告の通り。

#### (3) 都市計画実務発表会事業

一般社団法人都市計画コンサルタント協会と連携し、都市計画実務発表会を2026年1月30日にハイブリッド形式で開催した。また、優秀な発表に対し、日本都市計画学会会長賞、及び都市計画コンサルタント協会会長賞を授与した。

## 2-3. 都市計画継続教育制度の運営事業

会員の自己研鑽活動(CPD)の記録・管理及びその証明を行う「都市計画継続教育制度(都市計画 CPD)」を実施するとともに、良質な都市計画教育プログラムの認定を行った。

また、建設系 CPD 協議会、及び技術士 CPD 関係学協会連絡会に参加し、関係学協会と連携して CPD の推進を図った。

## 3. 公益事業 3 (各常置委員会・特別委員会)

### 3-1. 表彰事業

都市計画の論文や設計等の中より優秀なものを選考し学会賞を授与した。また、都市計画の進歩発展に寄与したものと国際的交流に貢献したものを選考し、表彰した。

## 4. 公益事業 (共通)

### 4-1. 学会将来ビジョン検討事業

本会における中期的な課題を分析し、活動方針と重点的取組みについて検討を進めた。

## 5. 支部活動の概要 (公益事業 1, 2, 3)

### 5-1. 北海道支部

支部総会を4月19日にオンラインと会場のハイブリッド方式で開催した。総会では「地域における人のための都市計画」と題して日本都市計画学会北海道支部長の新渡戸遠友リビングラボ小篠隆夫代表を招いて特別講演を行ったほか、支部幹事会を6回開催した。また、11月29日に支部研究発表会を開催した。支部研究発表会では、基調講演を「札幌都心のまちづくりの現在地とこれから-利用者・担い手・行政が共創する新しい都心像-」と題して札幌市まちづくり政策局政策企画部都心まちづくり推進室都心まちづくり課伊関洋課長にご講演頂いた(基調講演は第2回都市地域セミナーも兼ねて開催)。当日は10件の論文発表も行われ、支部長賞1件、優秀賞1件、奨励賞1件、特別賞1件を表彰した。なお、基調講演及び論文発表は全てオンラインと会場のハイブリッド方式で開催した(参加者32名)。都市地域セミナーは昨年度に引き続き「次世代へのバトンの渡し方」を共通テーマに、第1回を「高校×地域づくり~高校が支えるまちづくりの次世代~」と題して10月18日に開催したほか、第3回(第2回は支部研究発表会と同時開催)を「パーソナルアーバニズムがもたらす都市・地域の未来とは都市計画の最前線を学ぶ~日本都市計画学会による「新・学会ビジョン」のレビューを通じて~」と題して3月8日に実施した。札幌国際情報高等学校の俵谷俊彦校長(1回目)、中央大学の三浦詩乃准教授(3回目)などを招聘し、活発な意見交換が行われた。なお、実施にあたっては全てオンラインと会場のハイブリッド方式で開催した。また、学会誌の特集に向けた検討や2026年度に北海道大学で開催予定の日本都市計画学会全国大会に向けた準備なども行った。

### 5-2. 東北支部

支部総会を4月19日、東北大学災害科学国際研究所にて開催し、続いて日本都市計画学会会長の渡邊浩司先生よりタイトル「公民連携のまちづくり」によるご講演を頂いた。

9月2日、3日には、温井亨先生(東北公益文科大学)を講師として支部見学会「山形県庄内地域(鶴岡市街地と酒田市街地)」を実施し、15名の参加を得た。見学会は日本造園学会との共催として実施した。(ただし日本造園学会からの参加は1名、両学会会員2名)

10月11日には、横山貴志氏(山形県庁)「再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例」の経緯と現状、星里美氏(国際航業株式会社)「にかほ市景観計画に学ぶ、再エネ施設と景観形成のルールづくり」の二本立てでの支部勉強会が行われ、42名の参加を得た。

このほか、他組織のイベントとして、8月24日に日本造園学会東北支部の「松島見学会」を後援した。また、10月23日・24日に開催された第18回東北発コンパクトシティ推進研究会を後援した。自治体担当者や学識者、コンパクトシティに関係する国の出先機関からの参加があり、本支部員からも学識者として、北原特任教授(弘前大)、姥浦教授(東北大)、松川准教授(長岡技術科学大学)、荒木准教授(岩手大学)、村上准教授(福島大)、丸岡助教(長岡技術科学大学)\*、山梨助手(東北大学)\* (\*:オブザーバー)の参加があった。

令和7年度の支部研究発表会は、令和8年3月1日に実施する予定である。東北大学災害科学

国際研究所での現地開催となり、56名の口頭発表申込があった。インフルエンザなどの影響で最終的な発表件数は49題となった。昨年につき“支部優秀発表賞”の選考をおこない、数題が入賞する見込みである。

これら行事に合わせ、支部幹事会を3回開催した。

### 5-3. 中部支部

支部総会を4月5日に名古屋都市センターにて対面で開催し、計110名の出席者（委任状を含む）のもとで議案について審議し、全て承認された。総会後には、川上光彦氏（金沢大学名誉教授）による講演会（演題：能登半島地震からの復興の歩みと課題）を開催した。2025年度（第36回）中部支部研究発表会は対面、公開シンポジウムはハイブリッド形式で10月4日に開催した。研究発表会では口頭発表は7件、ポスター発表は9件あり、参加者は14名であった。後日、発表者の中から優秀講演者として1名を表彰した。公開シンポジウムは本部防災特別委員会との共催で「中心市街地エリアの創造的復興とは」と題して行った。地域再生まちづくり小委員会が主導して「津端修一 生誕百年記念事業「津端修一 団地・暮らしのデザイン展 ～高蔵寺ニュータウンの継承・再生のミライを考える～」を1月7日（水）～12（月祝）に都市機構中部支社、住宅都市学会中部支部との共催で行った。行政連携委員会による官学連携研究会を1月30日にハイブリッド形式で開催し、「地域公共交通への自動運転技術の導入と都市政策」をテーマにして、倉内文孝氏（岐阜大学）による基調講演の後、意見交換を行った。参加者は75名であった。国際交流委員会による留学生・若手外国人研究者交流セミナーを3月11日にハイブリッド形式により開催する予定としている。情報管理委員会により支部HPを活用したタイムリーなまちづくり情報を発信する場づくりが設けられ、まちづくりトピックスの連載が行われている。

### 5-4. 関西支部

支部総会を、対面とオンラインを併用するハイブリッド形式で4月12日に開催し、あわせて研究支援結果発表会（4件）、第27回（2024年度）関西まちづくり賞1件の表彰式と受賞者によるプレゼンテーションを開催した。研究発表会（44編・参加者86名）を7月26日に開催し、8名に奨励賞を授与した。企画事業として、ワークショップは、学生を対象に「尾崎周辺エリアの未来ビジョンを考えるワークショップ～エリア価値の向上・滞留が生まれる空間活用の提案～」を7～8月の2日間にわたり開催した。また、フィールドワークは、「リノベーションとブランディングによる団地再生～入居率を58%から95%に引き上げたさのみなと団地の再生の歩み～」を9月に、「神戸ウォーターフロントエリアの官民連携による活用～国内初のみなと緑地PPP～」を12月に開催した。シンポジウムは「住宅地のコミュニティデザインー誰からはじめる、どう進めるー」として、4名の登壇者による基調講演、実践事例の共有、パネルディスカッションを2月に開催した。さらに、講演会は「都市と選択：企業立地の経済と創造環境ー関西への副本社誘導とクラスター戦略ー」を2月に開催した。支部研究支援では継続1件に加え、新規2件を支援した。国際・交流活動は留学生を含む学生向けイベント「須磨シーサイドパーク・神戸須磨シーワールド見学会」を12月4日に開催した。「支部だより」を順次ウェブで配信し、「都市経営とまちづくり」「公民連携まちづくり最前線」を特集テーマとして、「暮らしと学びの実験フィールド『ほとりで』（大阪市）」などを取材したほか、若手研究者による論考、「駅前が担うべきエリアの魅力（天王寺駅周辺）」をテーマとしたプロジェクトトーキング（対談）を掲載した。また、本学会誌「都市計画」における2か月に1回の関西支部トピックスとして、「共創HUB 京都プロジェクト」「水都大阪ブリッジテラスの取り組みーみんなで取り組む現代版の町橋制度づくりー」等の企画編集を行った。

### 5-5. 中国四国支部

4月12日に、支部定時総会を、合人社ウエンディひと・まちプラザにて対面で開催し、あわせて中国四国支部研究発表会を開催した。講演会等の事業については、まず都市計画研究会を3回開催した。昨年度同様、「デジタル技術と都市計画」という共通テーマを掲げ、第1回（8月30日）は「ウォークアブルな都市実現に求められる人流データ計測と施設配置モデル（1名講演）」を、第2回（11月8日）は「広島県インフラマネジメント基盤『DoboX』とその活用（1名講演）」を、第3回（12月13日）は「エビデンスと空間理論に基づく分析的都市デザインの実践（1名講演）」をそれぞれ具体的なテーマとして、講演・ディスカッションを行った。会場での対面開催を基本としたが、オンライン開催も併用したため、全国から多くの方々に参加いただいた。都市計画サロンについては、6回開催し、第1回（7月26日）は、「未来と地域をつなぐ建築の挑

戦」をテーマに、Eui-Sung Yi 氏 (Morphosis Architects) をスピーカーとして招き、講演とディスカッションを行った。第2回(7月31日)と第4回(8月29日)は、西風新都シリーズとして、それぞれ松田智仁氏(元五日市町・広島市職員、元広島大学大学院社会科学研究所)と松波龍一氏(松波計画事務所主宰 株式会社都市環境研究所パートナー 元公益社団法人日本都市計画学会副会長 日本焚火学会主宰)による講演・ディスカッションを行った。第3回(8月7日)は、「広島城跡と原爆遺跡～近世・近代の遺産と未来への道しるべ～」をテーマとして、山下和也氏をお招きし、講演・ディスカッションを行った。第5回(10月18日)は、日本建築学会中国支部と共催とし「中国支部都市計画系研究室公開研究交流会 2025」を開催した。第6回(11月1日)は、愛媛大学 建築・社会デザインコース 実行委員会と共催とし「伊東豊雄先生客員教授就任記念講演会『「瀬戸内から次代の建築や生活を考える」』」を開催した。都市計画シンポジウム(12月13日)については、松江市白潟地区の見学会と、白潟地区で活動をされている方々の講演会を実施した。特別講演会(1月11日)については、渡邊浩司会長をお招きし、『「広島都心部まちづくり」の次なる展開」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを行った。学術講演会(11月9日)については、西成典久氏(香川大学)をお招きし、『「高松 海城町の物語」日本都市計画学会論文賞 受賞記念講演」を開催した。部会員向けの助成事業としては、自主研究会に対する助成を2件(山口県立地適正化計画研究会、都市シンクタンクのあり方研究会)、地域活動に対する助成を3件(たけはら元気な地域づくり、四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会、徳山駅周辺でのエリアマネジメントの展開6)を、それぞれ選定し、各申請者がこれらを実施した。また、支部会員の情報共有を目的とした支部ニュースレターについては、2回発刊した。

#### 5-6. 九州支部

支部定時総会を4月12日に九州大学西新プラザで開催した。同日、特別講演会(演題:公民連携のまちづくり 講師:渡邊浩司氏(日本都市計画学会会長、一般財団法人民間都市開発推進機構 常務理事))を開催するとともに、日本都市計画学会九州支部研究発表会ではオーラルセッション(参加者:30名)、ポスターセッション(ポスター出品33点)を開催した。年間を通じた活動としては、都市計画サロンを対面並びにオンラインのハイブリッド形式で全3回開催した(第1回 テーマ:エリアマネジメント目線で見た博多のまちづくり 講師:内野豊臣氏(博多まちづくり推進協議会) 参加者:12名 第2回 テーマ:ソシオフアンド北九州が実践する社会投資～“学び”の視点から見る価値について～ 講師:櫻井恵介氏菅恒弘氏(一般社団法人ソシオフアンド北九州代表理事) 参加者:7名、第3回 テーマ:羽犬塚駅前地区のエリアデザイン 山下祐司氏(筑後市役所建設経済部都市対策課) 参加者:16名)。他には支部表彰(九州まちづくり賞1件、支部長賞28件)を実施したほか、支部ニュース(年4回)も発行し、支部会員にメールで配信するとともに支部ホームページ上にも掲載した。本年度の支部主催シンポジウムは「天神の過去と未来をつなぐ」をテーマとして3月5日(木)にミズウェルビーホール(佐賀市文化会館)大会議室で開催した。

### III 本会の運営体制の充実を図るための取組

本会の目的は、「会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展、及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与する」である。理事会等において都市計画の領域およびあり方の変化について議論を重ねた結果、学会のビジョンを提示する必要があるとの結論となった。本年度より当該検討に係る特別委員会を組織し、本会会員・非会員あてにアンケートを実施した。さらに、シンポジウム並びに各所ヒアリング会合を開催した。当該活動に、寄せられた意見をもとに、ビジョン内容について検討を進めている。

---

公益社団法人日本都市計画学会  
2025年度事業報告の附属明細書  
自2025年4月1日 至2026年3月31日

2025年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上